

四半期報告書

(第100期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目1番13号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益（千円）	6,379,165	6,635,716	25,483,021
経常利益（千円）	350,858	360,367	1,322,745
四半期（当期）純利益（千円）	191,095	176,235	661,700
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	197,580	148,271	752,554
純資産額（千円）	11,461,399	12,034,974	11,951,412
総資産額（千円）	30,335,266	33,129,113	33,504,651
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.75	16.37	61.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.5	36.0	35.4

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景に設備投資や個人消費の緩やかな増加も見受けられましたが、欧州の債務危機や歴史的な円高の継続、夏場の電力不足懸念等により先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等取巻く経営環境は、依然、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは主力業務である物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを核として本格的な国際物流事業への進出に向けて体制整備に注力する等、グループが一丸となって新規顧客の獲得に努力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、営業収益は66億35百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は3億60百万円（前年同四半期比0.2%増）、経常利益は3億60百万円（前年同四半期比2.7%増）、四半期純利益は1億76百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループは主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は55億63百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、セグメント利益は3億90百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、フォワーディングの取扱いにつきましても専門部署を設置し、新規案件の取扱いを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における国際物流事業収入は8億44百万円（前年同四半期比52.5%増）となり、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は、2億18百万円（前年同四半期比7.9%増）となり、セグメント利益は1億16百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

④その他

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は9百万円（前年同四半期比23.8%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比86.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、84億93百万円（前連結会計年度末は97億18百万円）となり、12億24百万円減少しました。受託現金の減少10億81百万円、受取手形及び営業未収金の減少99百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、246億35百万円（前連結会計年度末は237億85百万円）となり、8億49百万円増加しました。宮城県名取市の「南東北物流センター」の新設に伴い土地を取得したことによる増加3億83百万円、大阪府堺市に建設中の「堺物流センター」と宮城県名取市に建設中の「南東北物流センター」の工事費を建設仮勘定に計上したことによる増加5億93百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、136億85百万円（前連結会計年度末は147億71百万円）となり、10億86百万円減少しました。短期借入金の増加2億44百万円、未払法人税等の減少3億4百万円、受託現金が減少したことに伴い、預り金の減少10億56百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、74億8百万円（前連結会計年度末は67億81百万円）となり、6億27百万円増加しました。長期借入金の増加6億62百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、120億34百万円（前連結会計年度末は119億51百万円）となり、83百万円増加しました。利益剰余金が1億11百万円増加し、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.6ポイント上昇し、36.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 890,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,737,000	10,737	—
単元未満株式	普通株式 27,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	10,737	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	890,000	—	890,000	7.64
計	—	890,000	—	890,000	7.64

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、890,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,203	1,937,534
受託現金	※1 4,354,559	※1 3,272,795
受取手形及び営業未収金	2,913,716	2,814,581
商品	157,214	141,490
貯蔵品	18,680	17,819
その他	324,252	316,576
貸倒引当金	△7,707	△6,824
流動資産合計	9,718,917	8,493,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,572,310	6,471,052
土地	14,142,805	14,526,130
その他（純額）	1,211,670	1,829,242
有形固定資産合計	21,926,786	22,826,424
無形固定資産		
投資その他の資産	※2 470,369	※2 452,793
固定資産合計	23,785,734	24,635,141
資産合計	33,504,651	33,129,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,671,241	1,618,720
短期借入金	6,730,204	6,974,300
未払法人税等	464,117	159,491
預り金	4,510,288	3,453,915
賞与引当金	193,148	88,618
その他	1,202,860	1,390,245
流動負債合計	14,771,861	13,685,293
固定負債		
長期借入金	4,761,946	5,424,207
退職給付引当金	799,080	802,084
役員退職慰労引当金	394,869	396,086
資産除去債務	25,016	25,147
その他	800,465	761,321
固定負債合計	6,781,378	7,408,846
負債合計	21,553,239	21,094,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	8,684,760	8,796,415
自己株式	△330,547	△330,547
株主資本合計	11,755,005	11,866,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,202	70,255
その他の包括利益累計額合計	101,202	70,255
少数株主持分	95,204	98,058
純資産合計	11,951,412	12,034,974
負債純資産合計	33,504,651	33,129,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	6,379,165	6,635,716
営業原価	5,653,877	5,890,240
営業総利益	725,287	745,476
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,253	76,563
給料及び手当	95,395	110,108
賞与引当金繰入額	11,199	13,885
退職給付費用	4,925	2,522
役員退職慰労引当金繰入額	5,935	6,129
その他	162,200	176,154
販売費及び一般管理費合計	365,908	385,364
営業利益	359,379	360,111
営業外収益		
受取利息	861	655
受取配当金	13,304	15,567
その他	10,043	12,383
営業外収益合計	24,209	28,605
営業外費用		
支払利息	31,896	27,559
その他	834	790
営業外費用合計	32,730	28,349
経常利益	350,858	360,367
特別利益		
固定資産売却益	2,792	1,401
特別利益合計	2,792	1,401
特別損失		
固定資産除売却損	1,192	867
特別損失合計	1,192	867
税金等調整前四半期純利益	352,459	360,901
法人税等	160,167	181,683
少数株主損益調整前四半期純利益	192,292	179,218
少数株主利益	1,196	2,982
四半期純利益	191,095	176,235

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192,292	179,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,466	△30,947
繰延ヘッジ損益	1,821	—
その他の包括利益合計	5,287	△30,947
四半期包括利益	197,580	148,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,369	145,288
少数株主に係る四半期包括利益	1,210	2,982

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている預金であり、他の目的による使用を制限されております。

※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
7,162千円	7,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	287,311千円	250,830千円
のれんの償却額	15,719	15,719

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	5,610,358	553,751	202,504	6,366,615	12,550	6,379,165	—	6,379,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,610,358	553,751	202,504	6,366,615	12,550	6,379,165	—	6,379,165
セグメント利益	388,544	28,495	128,388	545,428	1,120	546,549	△187,169	359,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△187,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	5,563,363	844,197	218,597	6,626,158	9,557	6,635,716	—	6,635,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,563,363	844,197	218,597	6,626,158	9,557	6,635,716	—	6,635,716
セグメント利益	390,495	28,765	116,549	535,810	2,087	537,897	△177,786	360,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△177,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間において、「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において、「貨物自動車運送事業」に含まれていた「国際物流事業」について、平成23年2月より事業を開始しました株式会社ペガサスグローバルエクスプレスの国際宅配便事業等の業績が年度を通して寄与したことにより、量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」の2区分から、「貨物自動車運送事業」、「国際物流事業」、「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円75銭	16円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	191,095	176,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	191,095	176,235
普通株式の期中平均株式数(株)	10,764,067	10,763,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。